

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月22日
【会社名】	株式会社 KOKUSAI ELECTRIC
【英訳名】	KOKUSAI ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 金井 史幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地
【電話番号】	03-5297-8515
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 本部長 橋本 卓資
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地
【電話番号】	03-5297-8515
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 本部長 橋本 卓資
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年7月10日（水）開催の当社取締役会において、海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。）における当社普通株式の売出し（以下「海外売出し」という。）の実施を承認する旨を決議し、海外売出しが開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき、臨時報告書を提出しておりますが、2024年7月22日（月）に海外売出しの売出数及び売出条件、その他海外売出しに関し必要な事項が決定されましたので、これらに関する事項を訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正内容】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

(2) 売出数

(訂正前)

30,190,800株

(注) 海外売出しと同時に、当社株主であるケイケイアール・エイチケーイー・インベストメント・エルピー（KKR HKE Investment L.P.）が保有する当社普通株式22,315,100株の日本国内における売出し（以下「引受人の買取引受による国内売出し」という。）が行われます。引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は52,505,900株であり、引受人の買取引受による国内売出しの売出数22,315,100株及び海外売出しの売出数30,190,800株を目処に売出しが行われますが、その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で、2024年7月22日（月）から2024年7月24日（水）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定されます。

(訂正後)

30,190,800株

(注) 海外売出しと同時に、当社株主であるケイケイアール・エイチケーイー・インベストメント・エルピー（KKR HKE Investment L.P.）が保有する当社普通株式22,315,100株の日本国内における売出し（以下「引受人の買取引受による国内売出し」という。）が行われます。引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は52,505,900株であり、その内訳は、引受人の買取引受による国内売出しの売出数22,315,100株及び海外売出しの売出数30,190,800株であります。

(3) 売出価格

(訂正前)

未定

（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、売出価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、売出価格等決定日に決定される。）

(訂正後)

4,578円

(4) 引受価額

(訂正前)

未定

（需要状況等を勘案した上で、売出価格等決定日に決定される。なお、引受価額とは、下記(8)に記載の売出人が下記(9)に記載の引受人より1株当たりの買取金額として受け取る金額をいう。）

(訂正後)

4,389.20円

（なお、引受価額とは、下記(8)に記載の売出人が下記(9)に記載の引受人より1株当たりの買取金額として受け取る金額をいう。）

(5) 売出価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

138,213,482,400円

(11) 受渡年月日

(訂正前)

2024年7月29日(月)から2024年7月31日(水)までの間のいずれかの日。ただし、売出価格等決定日の5営業日後の日とします。

(訂正後)

2024年7月29日(月)

(13) その他の事項

(訂正前)

(前略)

(口) 海外売出しと同時に、引受人の買取引受による国内売出しが行われますが、かかる引受人の買取引受による国内売出しにあたり、その需要状況等を勘案した上で、引受人の買取引受による国内売出しの事務主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から7,875,800株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)が行われる場合があります。

(後略)

(訂正後)

(前略)

(口) 海外売出しと同時に、引受人の買取引受による国内売出しが行われますが、かかる引受人の買取引受による国内売出しにあたり、その需要状況等を勘案した結果、引受人の買取引受による国内売出しの事務主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式7,875,800株の日本国内における売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)が行われます。

(後略)

以上